

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

最大手の「中国移動」、iPhone発売へ アップル、チャイナモバイルと提携しサムスン追隨

■ 最大手「中国移動」、iPhone発売へ

米アップルは世界最大の携帯電話会社、中国移動通信集団(チャイナモバイル)からスマートフォン、iPhone(アイフォーン)を発売することで同社と合意した。アップルは総契約数7億6000万人の巨大キャリアを販路に加え、韓国のサムスン電子に比べ出遅れた中国で販売シェアを高める。

中国移動は「第4世代(4G)」と呼ばれる高速通信網に対応した新型機の「5s」と価格をやや抑えた「5c」の販売を18日にも始める見通しだ。

中国通信大手は通信網の高速化に向けた投資を拡大しており、アップルはデータ処理性能が一気に高まる時期に合わせて最大手との契約をまとめた。

中国の携帯市場

中国移動の中国でのシェアは60%で、1社だけで日本の総契約数の5倍以上の顧客を抱えている。中国はこれまで、中国聯合網絡通信集団、中国電信集団を合わせた国有携帯3社のうち、最大手の中国移動だけがアップル製品を取り扱っていなかった。今回の最大手の参入でコンテンツや料金を巡るサービス競争が起きる可能性があると考えられている。アップルの海外売上高をみると、主力の米国で成長が緩やかになり、欧州では伸び悩みの傾向が出てきた。成長を支えるのは全体の約15%を占める中国と約9%の日本で、日本では最大手のNTTドコモが9月からiPhoneの販売を始めている。

アップルの中国市場対策

米調査会社IDCによれば、中国でのスマホ基本ソフト(OS)のシェアは米グーグルのOS「アンドロイド」が約9割を占めている。アンドロイドの最大の採用者である韓国サムスン電子の中国でのスマホ販売シェアは18.4%(7~9月期ベース)と最大で、アップルは3.5%にすぎない。アップルは長期的な成長の核となる中国市場で勢いを増すサムスン・グーグル陣営への対抗策を求められている。

■ 中国の携帯電話、2Gから4Gへ変遷

中国工業情報化部は4日、中国3大通信事業者にTD-LTEシステム4G事業営業許可証を同時配布した。これは4G携帯電話事業が間もなく中国で全面的に展開されることを意味している。

中国の1G・2G技術は西側諸国に大きく遅れをとっていたが、3Gで自らの規格を構築し、開発・革新能力もほぼ西側諸国に追いついた。

4G時代になると中国は世界から、ワイヤレス通信技術をけん引し、4G-LTEのシェアで世界一となった。

中国メーカーの5G技術の開発は、世界のトップ集団に入っており、未来の世界モバイル通信技術競争は、大国間の競争における重要な内容の一つとなっている。これは国家の生活の全体的なペースを左右し、さらに国家の防衛・情報安全が情勢の複雑な世界において能動的になるか受動的になるかを左右している。

中国の携帯電話保有台数は世界最多、スマートフォンの使用比率も西側の多くの国を上回っている。

■ 北京市、5年間で100%クリーン発電

PM2.5削減、大気汚染防止の取り組みの中で、北京市は石炭燃焼に伴う汚染を低減し、2017年の全市の石炭燃焼量を約1000万トンに減らす計画を打ち出した。具体的には、今後5年以内に石炭火力発電所をすべて閉鎖し、石炭消費を920万トン削減し、クリーン発電率を100%に引き上げるといふ。

北京は世界で石炭燃焼量が最多の首都の一つであり、2012年は2300万トンに達し、エネルギー消費量の25%を占めている。北京市のPM2.5発生源のうち、エネルギー使用が4割弱を占め、そのうち石炭燃焼による排出が約16.7%を占めている。

北京市の電力・熱供給は長期的に4カ所の石炭燃焼発電所を中心としており、小規模・低エネルギー効率・重度汚染の問題を抱えているが、一方で5基のガス発電機も稼働させている。ガス発電所の二酸化炭素排出量は石炭発電所の約42%、窒素酸化物は20%未満で、敷地面積も54%のみだという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 日中韓、大気汚染対策で3月に対話

中国環境部は10日、日中韓政府が大気汚染対策について実務者レベルで情報交換する政策対話の初会合を来年3月20、21日に北京市で開くと発表した。微小粒子状物質「PM2.5」などによる深刻な大気汚染を受け、3カ国の政府担当者や研究者らが関連する政策、観測技術、防止・管理技術などで協力に向けて議論するのが目的だ。

中国では大気汚染問題が深刻になっているが、上海市でも大気中の微小粒子状物質「PM2.5」の濃度が1立方メートル当たり600マイクログラムを超えている。深刻な汚染の発生を受けて、市政府は一部工場の操業制限や公用車3割の使用中止など臨時措置を発表した。江蘇省南京市は5日に続き、2日連続で小中学校と幼稚園を休みとした。

中国各地で深刻な大気汚染が続いているが、住民からは「人間が生活できる場所ではない」などと当局の対応の遅れに対する不満の声も上がっている。

北京では7日、数十メートル先の建物が白くかすんだ。米大使館サイトによると、微小粒子状物質「PM2.5」を含む大気汚染の指数は昼ごろ、最悪レベル(危険)の411となった。河北省も大部分が霧で覆われた。

■ 中国、全国共通住民健康カード実現

国家衛生・計画出産委員会は9日、2020年までに、中国の国民の情報や電子版健康情報、電子版カルテの3大データベースが中国全土の国民をカバーするようにし、住民健康カードの使用を普及させたい考えであることを明らかにした。

同委員会と中医薬管理局がこのほど共同で発表した国民の健康情報化に関する指導意見は、3大データベースを基礎とし、▽公共衛生▽計画出産▽医療サービス▽医療保障▽薬品管理▽総合管理――の6大業務への応用を重点とし、国、省、地市、県の住民の健康情報プラットフォーム(4級情報プラットフォーム)を軸とし、住民健康カードを媒体とした住民健康情報化プロジェクトの全面的な計画、実施に言及している。

中国は第12次五カ年計画(2011-15年)の末までに、各級、各級の衛生・計画出産機構の情報ネットワークの安全な相互リンクを実現し、地域ごとに3大データベースの立ち上げを実現し、試験地点を設置して区域間の情報共有を目指している。

■ アリババとハイアール、共同物流提携

中国の電子商取引最大手アリババ集団と家電最大手の海爾集団は9日、戦略提携したと発表した。

アリババがハイアール傘下の物流子会社に出資するのが柱。中国のインターネット通販市場の拡大を受け、ネット企業と家電メーカーの国内最大手が手を組み、消費者に商品を届ける物流インフラの整備を急ぐ。

中国のネット通販市場で約8割のシェアを握るアリババは今回、28億2200万香港ドルを投じ、青島海爾物流に9.9%出資するほか、香港上場で洗濯機や物流を担当する海爾電器集団にも約2%出資する。

中国の調査会社アイ・リサーチによると、今年7～9月期の中国のネット通販市場は前年同期比42.4%増の4547億6千万円で、中国の小売総額の7.8%を占めるまでに上がったが、商品を送り届ける物流網の近代化は遅れている。

アリババの創業者、馬雲会長は今年5月、今後5～8年以内に1千億元を投じて物流インフラ網を整備する方針を表明、ネット通販市場の改革が期待されている。

一方、ハイアールも昨年末、ネット経由での家電販売を増やす方針を打ち出し、中国内に3万3千以上ある専売店を、ネット通販拠点としての活用を始めている。

■ 「PM2.5を99%除去」、空気清浄技術

上海理工大学環境・建築学院の陳剣波教授の研究チームは、粒径0.3μm以下の微粒子を除去できる高性能の空気清浄機を独自開発した。

上海市環境保護製品品質監督検閲総駅の検査によると、この新型空気清浄機のPM2.5の除去率は99%、ホルムアルデヒドの浄化率は96%に達した。

同製品が伝統的な空気吸着媒体(活性炭など)と最も大きく異なっているのは、空気浄化剤が物理的な吸着のほかに、汚染物の分子を接触酸化分解し、汚染物の分子構造を瓦解できる点だという。

同製品は3層の浄化フィルタにより、新鮮な空気を作り出す。1層目のフィルタはAPG微粒子除去フィルタ、2層目のフィルタはAPG高効率微粒子フィルタで、PM2.5以下の微粒子(細菌、アレルギー粉塵、煙灰など浮遊する微粒子)を効果的に除去できる。

3層目のフィルタは特殊な改質気相吸着媒体で、気体汚染物を吸収・酸化・分解し、効果的にホルムアルデヒド・ベンゼン・二酸化硫黄などを除去するという。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、 「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431